

平成29年5月24日

本社組織の改正について

当社では、「経営自立」の達成を目標とした「JR貨物グループ中期経営計画2021」の実現に向けて、各種の取り組みを行っています。今般、当社初のマルチテナント型物流施設である「東京レールゲート」建設事業の推進、および今後必要となる新技術とその活用について、調査研究・企画等を行うことを目的として、以下の組織改正を実施します。

1. 組織の新設、廃止等

(1) 事業開発本部開発部「東京レールゲート推進室」の新設

東京貨物ターミナル駅構内に開設するマルチテナント型物流施設2棟の建設事業推進を目的とした「東京貨物（タ）高度利用プロジェクト」に対応するため、平成28年4月に開発部内に「東京（タ）プロ推進グループ」を設置しました。その後、当該物流施設の名称（「東京レールゲート WEST・EAST」）が決定し、平成29年2月には本プロジェクトの一環である「東京（タ）駅事務所他施設整備事業（本体工事）」が起工するなど、平成31・33年度の竣工に向け、今後その業務が佳境を迎えることから、従来のグループを室に格上げし、本プロジェクトを着実に推進していきます。

(2) 経営統括本部「技術企画部」の新設

「AI」や「IoT」など、会社を取り巻く急激な環境変化へ迅速に対応するには、当社としても新しい技術開発への取組みが不可欠となります。車両部門だけでなく、各分野において今後必要となる新技術とその活用について、調査研究、および実用に向けた企画を行う部署として、経営統括本部内に「技術企画部」を新設します。

(3) 車両部技術開発室のグループ化

上記(2)の「技術企画部」の新設に伴い、車両の技術開発部門を、車両管理、検修等全体の中の1つの位置付けであることを明確にするため「技術開発室」を廃止し、車両部内のグループとします。

2. 組織図

別紙のとおりです。

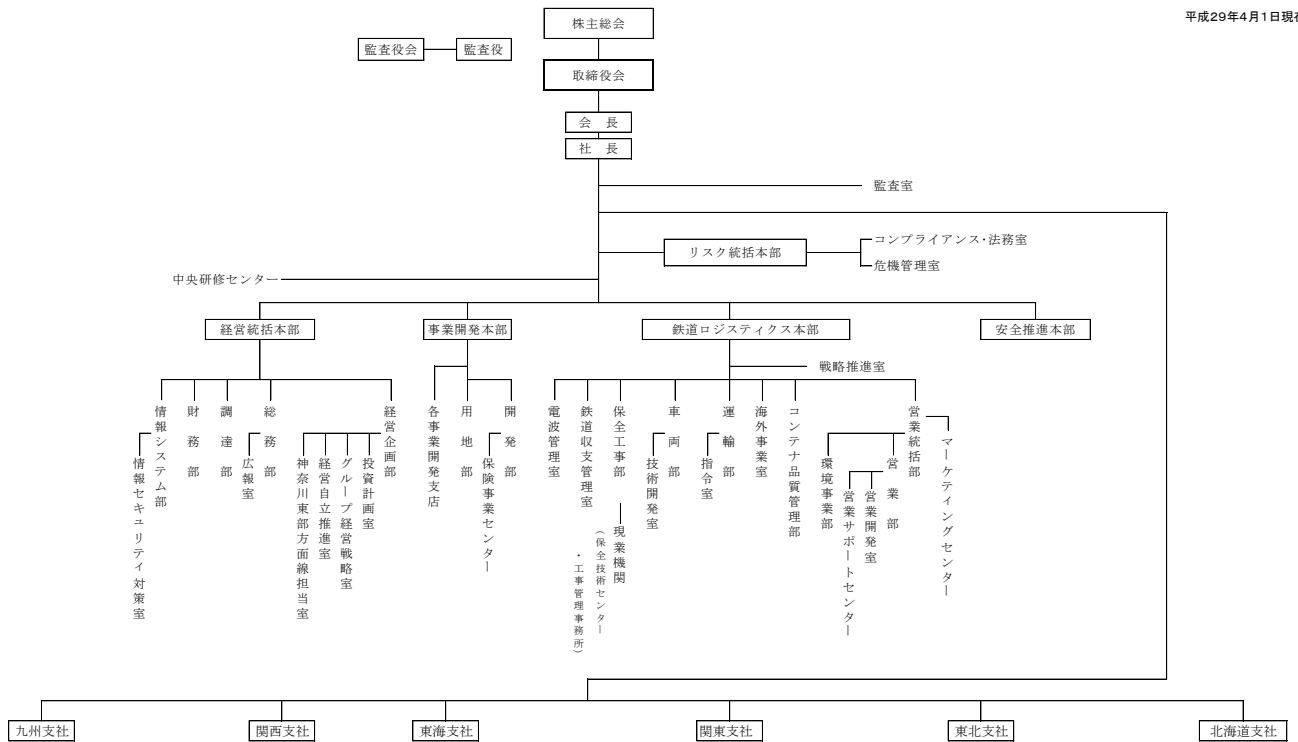
3. 実施時期

平成29年6月21日（水）から

(別紙)

日本貨物鉄道株式会社組織図

平成29年4月1日現在



平成29年6月21日現在

